平成24年3月
勝浦市議会定例会会議録（第6号）

平成24年3月9日

○出席議員 18人

1番 磯野典正君	2番 鈴木克己君	3番 戸坂健一君
4番 藤本治君	5番 渡辺玄正君	6番 根本讓君
7番 佐藤啓史君	8番 岩瀬洋男君	9番 松崎栄二君
10番 吉野修文君	11番 岩瀬義信君	12番 寺尾重雄君
13番 土屋元君	14番 黒川民雄君	15番 末吉定夫君
16番 丸昭君	17番 刈込欣一君	18番 板橋甫君

○欠席議員 なし

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市長 猿田寿男君	副市長 関重夫君
教育長 松本昭男君	企画課長 関利幸君
財政課長 藤江信義君	税務課長 黒川義治君
市民課長 佐瀬義雄君	介護健康課長 西川一男君
環境防災課長 兼清掃センター所長 目羅洋美君	都市建設課長 藤平喜之君
農林水産課長 関善之君	観光商工課長 玉田忠一君
福祉課長 関修君	水道課長 藤平光雄君
会計課長 花ヶ崎善一君	教育課長 中村雅明君
社会教育課長 菅根光弘君	

○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長 守沢孝彦君	議事係長 大鐘裕之君

議事日程

議事日程第6号

第1 議案上程・質疑・委員会付託

議案第17号 平成24年度勝浦市一般会計予算

議案第18号 平成24年度勝浦市国民健康保険特別会計予算

議案第19号 平成24年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算

議案第20号 平成24年度勝浦市介護保険特別会計予算

議案第21号 平成24年度勝浦市水道事業会計予算

第2 請願・陳情の委員会付託

請願第1号 地方消費者行政充実のための国による支援に関する請願

陳情第1号 産業廃棄物最終処分場建設に反対する都市宣言を求める陳情

第3 休会の件

開 議

平成24年3月9日(金) 午前10時00分開議

○議長(丸 昭君) ただいま出席議員は18人で定足数に達しておりますので、議会はここに成り立ちました。

これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元へ配布したとおりでありますので、それによってご承知を願います。

議案上程・質疑・委員会付託

○議長(丸 昭君) 日程第1、議案を上程いたします。

議案第17号 平成24年度勝浦市一般会計予算、議案第18号 平成24年度勝浦市国民健康保険特別会計予算、議案第19号 平成24年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算、議案第20号 平成24年度勝浦市介護保険特別会計予算、議案第21号 平成24年度勝浦市水道事業会計予算、以上5件を一括議題といたします。

なお、議案第17号 平成24年度勝浦市一般会計予算については既に質疑が終了しておりますので、これより議案第18号 平成24年度勝浦市国民健康保険特別会計予算、議案第19号 平成24年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算、議案第20号 平成24年度勝浦市介護保険特別会計予算、議案第21号 平成24年度勝浦市水道事業会計予算、以上4件を一括して質疑を行います。質疑に際しましては議案番号を、事項別明細書はページ数をお示し願います。ページ数は285ページから469ページまでであります。

根本議員より通告がありましたので、これを許します。根本議員。

○6番(根本 譲君) 私は議案第20号 平成24年度勝浦市介護保険特別会計予算について、その中の407ページの運営協議会費14万円についてお聞きいたします。これは私もその委員なので、今回、たまたまうっと思っただころがあるので、質問させていただきますが、この運営協議会の人数と内容をお聞かせください。

○議長(丸 昭君) 答弁を求めます。西川介護健康課長。

○介護健康課長(西川一男君) お答えいたします。運営協議会の人数につきましては、全部で14名でございます。内容につきましては、次期介護保険の期間におけます介護保険事業計画の審査

とか助言をいただくような内容になっております。また、14名の内訳につきましては、職能団体の代表者、高齢者、福祉に関する方、被保険者代表、地域ケアに関する学識経験者、介護予防サービス従事者等々となっております。以上でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。根本議員。

○6番（根本 譲君） ありがとうございます。私もその委員なので重々承知はしておりますが、この委員会のほかに、介護とはまた別の、市の縦割り行政ですので、勝浦市保健高齢者福祉計画策定委員会というのがあります。私、そこも委員なんですね。この委員会も含めて、この2つの委員会をたまたま1週間前後でやりました。内容は、介護健康課のほうは、るる数字ありますので、数字は別として、内容は大体同じようなもの。たまたま今回、2つ受け持ったもので思ったのですが、この2つの委員会は一つでもいいんじゃないかと、そんな気がしたわけで、今回、質問するのですが、総合計画の基本構想を見ましても、また前期基本計画でも、第1次実施計画にしても、最後のほうになるんですが、行財政改革の推進、満足度の高い行政サービスを提供するため、行政コストの縮減や自主財源の確保に努め、効率的で効果の高い行財政運営をしますと。あと、行政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応できる組織づくりをしますと、そういうふううたっているわけですね。この委員会も含め、各課には協議会もありますし、審議会もありますし、この委員会もあります。そういったものが従前どおりやっていたものかどうなのか。猿田市長、今回、新しくなりました。もし統一できるものであれば、この機会に統一すべきじゃなからうかと、そう思って、今回、質問させてもらうんですが、その点について、いかがお考えなのか、お聞かせください。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。関副市長。

○副市長（関 重夫君） お答えいたします。ご指摘のありました介護保険事業計画の関係、高齢者福祉計画、確かに内容的には重複する部分が出てまいります。本来、介護保険事業計画につきましては、高齢者の計画の中の一つの位置づけというふうに私どもとらえております。ただ、内容的に、議員ご指摘のとおり、同じような内容、高齢者に関する福祉関係ですので、一本で計画策定委員会をつくれなにかというようなご質問ですけれども、私どもも今の組織の中で、確かに高齢者部門を福祉課と介護健康課と一部市民課にも特定健診等が分かれておまして、今回の組織見直しの関係で、3課とも話し合いをいたしました。ただ、今、国のほうで各法律の一括法の関係で国の事業、県の事業が市町村におりてくるのが議論されておりますので、それを見据えた上で再編を図ろうということで、今回は見送った経緯がございます。そういった中で、本計画につきましても、今後におきましては、議員ご指摘のとおり、なるべく簡素化して、一本でまとめられればということで考えておまして、今後、その方向で進めていきたいと思っております。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。根本議員。

○6番（根本 譲君） ありがとうございます。介護健康課長が味方が後ろから鉄砲で撃たれたんじゃないかと勘違いするかと思いますが、そんなことはありませんので、どうぞ誤解をしないようお願いいたします。

副市長のお考え、わかりました。実質、県を見ましても、今回の学校統合も含めて、隣に警察署ができる、この警察署ができる土地に関しても、県は市よりもきっちりした縦割り行政ですから、もし、こういう学校統合の問題があれば、わかっているならば、警察署のほうも向こうに

持っていけるような、そういうスタンスもきっとできたんだろう、そういう柔軟なスタンスもできたんだろうと、かねがね、この統合の問題が出てきてからそう思ったわけでありましてけども、市のほううちの課はうちの課だと、そういうものを取っ払って、やれるものは課をまたいでやっていただきたい。これは要望でありますので、よろしく願いいたします。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） 私は議案第18号、国保特別会計について、2点ほどお伺いしたいと思います。1つは289ページ歳入であります。まず、最初に聞きたいのは、国税の課税がどういうふうになっているかということ、これは何回も、何回も当然承知して当たり前の話ですけど、話をする前にその確認をさせていただきたいと思っております。

それと同時に、前年度に比べて871万円という一般被保険者の税が落ちていますので、この辺の算定の根拠も含めてお願いしたいと思います。

それと343ページの事業勘定の歳入なのですが、診療所が新しくなって、先生の評判も非常にいいというふうに聞いていますし、私自身もたまには行くんですけど、中もきれいになっているし、いいのですが、収入が当初予算の段階で既に赤字、昨年度より減額した歳入で計上されていますので、その要因について、どのようにこれで算定したのかについてお伺いをしたいと思います。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬市民課長。

○市民課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。国民健康保険税につきましては、例年、地方税の改正等もございまして、今年度につきましては平成22年度に税率改正した税率によりまして、これは条例で決まっていますが、所得割、資産割、均等割、平等割と4方式の式を採用しております。さらに、それぞれの中に医療分、後期高齢者支援分、介護分というものが、それぞれ率で決まっております。これらを世帯で合算したものが年税ということになっております。

ご質問の国民健康保険税が多少減少しているということではありますが、幸いにも6億円のうちの871万円ほどの減でございます。ほぼ前年並みに確保できたという判断をしております。また、ただいま確定申告中でありまして、今後、前年分の被保険者の所得が確定した時点、あるいは平成23年中の医療費の実績を踏まえまして精査することになります。

2点目の直営診療施設の収入が減となっているという質問でございますけども、これにつきましては、業務そのものは大きな変動はございません。診療報酬収入とか外来の収入がございまして、平成23年度当初におきまして若干の過大な収入見込みがございました。その関係で減少ということになっております。以上でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） 最初のほうの保険税ですが、これは平成22年度に改定して、現在、その税率を運用していると。所得の変動については経済情勢によっていろいろ変わりますが、これも以前にも議会の中でも議論されていると思っておりますが、今、この所得割、資産割、均等割、平等割という4つのものを合算しているのは、県内でも少ないんじゃないかというふうに思っています。そこで、これは国保というよりも市の体制として、来年から、それこそ移住、定住の問題というか、そういうものも促進しようとする中で、外から来る人が、勝浦市民もそうですが、勝浦の国保税は高いんだというのが普通の話の中で出てきます。そういうことにおいても、新住民を入れるに当たっても、今まで適用していた資産割について、確かに下げましたけど、

他から来る人については資産割がなぜあるんだろうという疑問が非常に大きいみたいなんです。NPOなんかの関係もやっていて、新しい住民の方とも話す機会が多いんですけど、勝浦市は何で資産割というのが保険料に入っているのかという単純な疑問があって、それがあから資産を取得して住んでくれるというのは、一つのネックになっているんじゃないのという話も聞いたことがありますし、また新たに来る人は、それこそミレーニアとか、ああいう統一されたというか、ちゃんと整備されたところに来ると、資産割が非常に高いということもあるようです。そういうことからして、見直ししたばかりでございますけど、この資産割を算定の基礎から外すことが、そういう市の政策を進める上でも必要ではないかと考えているんですが、その辺についてのお考えをお聞きしたいと思います。

それと、直営のほうなんですけど、収入減、今の答弁であれば、昨年度が過大だったのということですけど、通院する足の確保がうまくできていないような気がします。それも昨年だか一昨年だかの議会の中でバスの問題が出ました。あそこ、松野のところには診療所があっても、上野地区の方が行くには非常に不便さがあるということで、これはただ診療所のせいだけの問題ではないんですけど、そういう患者の送迎について、もう少し配慮をすることも必要ではないかと思えますし、また、市民バス等もこういう診療所を経由するバスなどが検討できればと思うのですが、これについてお伺いいたします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬市民課長。

○市民課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。まず、1点目の国保税の資産割の関係でございます。先ほどの答弁のとおり、4方式でやっております、議員ご指摘のとおり、県内で資産割を課すところはさほど多くないような気がします。まして都市部につきましては、資産割を除いた所得割、均等割、平等割と、あるいはその3つのうちの2方式と、いろいろまちまちでございます。農村部、漁村部におきましては4方式がほとんどだと思います。

仮に資産割を外しますと、どこかの所得割とか、均等割、平等割、応益応能のバランスもありますし、ほかでカバーしないといけないということが大きな問題になります。確かに被保険者からすれば、年金暮らしで生活に困っているという方であっても、資産を持っていけば土地、家屋にかかります税額の10%をいただいております。貴重な保険税でございますので、被保険者にはご負担はかけますけども、保険者としましては非常に大きなウエートでございますので、現状10%ということで考えております。

さらに、今、国保の広域化が騒がれておりますけども、千葉県におきましても平成25年3月31日までに、この4方式、3方式、各市町村の意見を聞いて、シミュレーションを行った上で結論を出すというような話もございますので、それらも見きわめないといけないと認識しております。

2点目の直営診療施設の足の確保と、交通面の問題ということでございます。平成20年、新しい診療所になりまして、交差点のところにてきて年月が経過しております。外来患者につきましては、若干減少しておるのは事実でございます。人口の総体的な減少と高齢化によりまして、若干減少しております。足の確保につきましては、職員におきまして、場合によれば、送迎と申しますか、車で送る場合があると聞いております。その辺につきましては、種々問題もあるかと思っておりますので、なるべく通院しやすいような方法を、市民バスの話もございましたけども、その辺ともろもろ総合的に検討していきたいと思っております。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。鈴木議員。

○2番（鈴木克己君） 最初のほうの保険税の課税の問題ですが、今、課長のお話ですと、農漁村部には今の方式が多いと。都市部には資産割を課しているのは少ないということですが、確かに勝浦市の方式は以前からこの方式を採用していますし、資産がある人にはそれ相応の負担をしていただきたいということもわかりますが、今の都市部等の潮流からして、その資産と保険税の算定というのがどうもしっくりこない部分が出てきているように思います。ですから、改定したばかりではあるし、今、平成25年3月31日までに検討すると。県内全体で検討するというふうなお話がありましたが、その辺も含めて新しい住民を増やすという、人口を減らさないという中においての市の政策、市長の政策もありますので、十分検討して、それに対応できるような方向を見出していきたいと思います。答弁、いいです。

診療所に行く足の問題ですが、これは確かに小湊バスが主要幹線を走ってはいるのですが、1日に本当に数本しかありません。バスを利用して診療所に行くということは非常に困難ですし、これからますます高齢化と免許証を返納する方も増えてくると思いますので、その辺の足の確保についても、これは市として直営している診療所の収入、独立採算といいますか、収入が増える方法を十分検討した上で対応していただければと思います。答弁は結構です。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 私から議案第18号、国民健康保険特別会計の319ページの共同事業交付金についてお尋ねいたします。これは現在、レセプト1件当たり30万円以上及び80万円以上のレセプトについての共同事業交付金であります。この共同事業交付金の趣旨をご説明いただきたいのと、現在、国の方で子ども手当の再編に伴う4大臣合意ということで、国民健康保険制度につきましては、都道府県単位化の強力な推進ということで、この1レセプト30万円以上の限度を取っ払って、すべてのレセプトについてこの共同事業交付金に見合うような、プール制にして都道府県単位に国保財政を運営していこうとする動きがございます。その場合、そういった動きがすべてのレセプトについて、現在行われている共同事業交付金がすべてのレセプトに広がった場合のイメージといいますか、そういうことについてもあわせてご見解を伺いたいと思います。

続きまして、議案第20号の介護保険特別会計の419ページ、緊急通報システムサービス業務委託料について、お尋ねいたしますが、昨日もニュースで流れておりましたけれども、孤独死といいますか、孤立死というか、亡くなって何日も過ぎてから発見される、そういった痛ましい事例が相次いでおります。勝浦市でもそのような事例、ここ1年を見ましても何件か発生しているように思うわけですが、おわかりになれば、どの程度、ここ1年ぐらい、そういった事例が起こっているのか。その事例のあった方々で、この緊急通報システムをお持ちであったのかなかったのか、そういうことがもしわかれば、ぜひご紹介いただきたいと思います。以上、お願いいたします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬市民課長。

○市民課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。共同事業交付金の趣旨ということでございます。共同事業交付金につきましては、国民健康保険団体連合会が主体となりまして各医療保険者の高額な医療負担、1件80万円以上など、その負担を軽減を図るため、県単位で各保険者の拠出

金を財源として交付されるものでございます。今年度につきましては、共同事業交付金のうち高額医療費共同事業交付金に7,400万円、これは1件80万円を超える高額なレセプトに対しまして、超えた分の100分の59が交付されるものでございます。

もう一点は、保険財政共同安定化事業交付金2億8,320万円を計上してございます。保険財政の安定化のため、1件30万円から80万円までのレセプトを対象にいたしまして、その額から8万円を控除した額の100分の59が交付されるものでございます。合わせまして3億5,720万円、予算計上させていただきました。

2点目の30万円を超える診療報酬明細書、レセプトですけれども、これを一律、県単位でプール化した場合の内容でございますけれども、これにつきましては、予定となっております、確かに1レセプト、1人1カ月30万円を超える医療費につきまして、1人1カ月1円以上、すべてのレセプトになる予定ということで、現在進められております。この目的につきましては、都道府県単位化に向けての平準化ということで、共同事業の中でそれらが予定されていると伺っております。以上でございます。

○議長（丸 昭君） 次に、西川介護健康課長。

○介護健康課長（西川一男君） お答えいたします。高齢者の安否確認といいますか、孤独死等の件数等につきましては、介護健康課のほうで行っております高齢者事業の中の見守り便事業、配食サービス事業、緊急通報システムを利用されている方の中では、平成23年度におきましては亡くなっている方は4件事例がありました。最近におきましては、配食サービスを利用されている方でございますが、配食サービスの業者のほうで直接手渡して配達しております。いない場合につきましては、市に連絡がありまして、市のほうで再度伺う前に緊急連絡先を聞いておりますので、その方に連絡をして、その方に連絡をすると同時に、所在の不明な方に伺いまして、最近の事例ですと、警察署立ち合いのもとに中に入りまして、中で亡くなっているのが発見されたケースがございました。また、先ほどの議員のお話のありました、昨日、テレビでやっておりしたけれども、90代と63歳の方が亡くなったということがありましたけれども、勝浦市におきましては、こういう福祉事業を利用される方につきましては、その日に事態がわかれば、その日に対応しておりますので、早期発見にはつながっているかと思っております。以上でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） すべてのレセプトについて、県のほうで共同事業交付金のような扱いをされた場合に、どういうイメージを、どういうふうになるのかと、そのイメージを示していただきたいというご質問なので、ひとつ具体的にこういうふうになるんじゃないかというようなイメージをご説明いただけるとありがたいと思います。今、目的に平準化という言葉も出ましたけれども、確かにそういうことで、都道府県単位に一つの財源をプール化して、そこからの支出を行うわけですので、平準化するわけですけれども、一方で、一般会計からの繰り入れを行っている自治体におきましては、その繰り入れが県下統一の中でなくなってしまうということで、1人当たりの保険料がこういった繰り入れがなくなることによって引き上がるという懸念が非常にあるわけでございます。そういう点で、そういった点でのメリット、デメリットといいますか、その辺もあわせて、今、どのように見ておられるのか、ご見解を伺いたいと思います。

先ほど介護保険のほうでは見守り便とか、配食サービスとか、そういったことでの4件の

方々のそういった発見につながったということが示されたんですけど、緊急通報システムは持っておられなかったということで理解してよろしいのでしょうか。緊急通報システムは、こういう場合にはあまり関連性がないのかどうか、あるいは4件とも持っておられなかったということで、持っていらっしゃったら、もっと違った展開になったのかどうか、その辺の判断をあわせてお伺いしたいのと、緊急通報システムが広く普及することによって、こういった悲惨なお亡くなりになること自体、発生した時点で通報すれば、緊急事態が発生したということで対応がとれたのではないかと思ったりするわけなので、緊急通報システムと4件の亡くなられた事例との関連をご説明いただきたい。全く関連がなかったのか、あるのか、そこをぜひお願いします。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬市民課長。

○市民課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。平準化のイメージということでございますが、先ほど平準化と言いましたけども、まさに都道府県単位、広域化をにらんだ手始めといたしますか、第一歩だと思います。県内各市町村すべてが共同して拠出して、その保険者負担分をプールすると。ごくごく簡単に申せば、そういうことかなと理解しております。

もう一点、1人当たりの一般会計からの繰り入れに影響するのではないかとということでございますが、これにつきましては、例えば高額医療共同事業であれば、現在であれば、国、県からの財政支援がございます。拠出金の2分の1を国と県で折半して負担しております。保険財政のほうにつきましては、県の実績ですと100億円単位のお金が支出されております。したがって、30万円から1円以上のレセプトの対象になった場合は、医療費の支出の多い市町村、総額的に負担の多い保険者であれば非常に助かると思います。ただし、国、県の負担がどの程度になるのかというのは未定でございますので、現時点ではそこまでは回答いたしかねます。以上です。

○議長（丸 昭君） 次に、西川介護健康課長。

○介護健康課長（西川一男君） お答えいたします。亡くなった方につきましては、緊急通報システムは利用されておりますけども、緊急通報システムによる発見ではなくて、見守り便事業とか、配食サービス等の利用により発見された方でございます。また、これにつきましてはひとり暮らしでありましたので、例えば入浴中とか、就寝中での亡くなった例でございました。以上でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。藤本議員。

○4番（藤本 治君） 個々につきましては、一般質問でも申し上げましたとおり、一般会計からの繰り入れというのは全国の都道府県で7割の自治体が4,000億円に及ぶ一般会計からの繰り入れが行われておりまして、千葉県下でも1人1万円平均の繰り入れがなされている、そういうときにおきまして、国がこれまで削減を続けてきた国保負担金をもとに戻すとか、そういった動きもなく、広域化を図ろうとしているというのは、それこそ住民への負担を一気に押し上げると、そういう結果にならざるを得ないのではないかと危惧しております。今回の通常国会の中でも法案が出されるやもしれませんが、これは極めて注視していかなければならないと考えます。

緊急通報システムにつきましては、4件ともお持ちであったけれども、入浴中等のために異変が起こったときに使える状態になかったというご推察のようであります。残念なことで

あったかと思いますが、しかし、緊急通報システムそのものはいざというときに使う、そういうものでありますし、見守り、配食は、配食される方とか見守りの方の都合でそこに出向いていったときに、おかしいんじゃないかというふうになるわけですので、それぞれの機能が全然違うと思うんですよね。そういう点では、緊急通報システムを広く普及していくというのは、こういった事例を少なくしていく上でも非常に大事なことではないかと思います。しかしながら、これには一定の負担がございまして、400円何がしなんですけれども、負担がございまして、これは生活保護を受けておられる方にとりまして、これを使いたいという場合には、その負担が生じるということですので、この負担の、400円何がしなんですけれども、負担の重さのゆえ、躊躇される方もあるやに聞いているわけなんです。そういう点では、400円程度の負担のために、これを持つべき人が持たないまま孤立死、孤独死というようなことが起こった場合に、非常に残念なことです。何とかそういったことは避けると、そういった道も今後、検討していく必要があるのではなにかと思うんですが、その負担の軽減策といいますか、これを広く普及していく上でこういった障害を取り除いていくという意味での負担のあり方についても、今後、検討していただきたいと思うんですが、ご見解をお伺いしたいと思います。以上です。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。西川介護健康課長。

○介護健康課長（西川一男君） お答えいたします。緊急通報システムにつきましては、先ほど議員おっしゃいましたように月400円、これにつきましては、毎日、電話回線の確認のために1日当たり15円弱の電話料金が発生しております。また、このシステムにつきましては、緊急通報システムを強制的に入れているわけではないんですけれども、こういうことをご説明した上で設置していただいております。また、この緊急通報システムと同時に65歳以上のひとり暮らしの方につきましては、月1回といいますか、利用している方によって違いますけれども、元気コールとか、そういう方法でも安否確認等を行っておりますので、利用されている方につきましては負担はお願いしたいと思っております。以上でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。磯野議員。

○1番（磯野典正君） ページ数408ページと411ページになりますが、自宅介護住宅改修費の部分です。410ページに関しては介護予防住宅改修費とあるのですが、どちらも前年度に比べると減額という形になってはいますが、実際は高齢者の方が増えてくるはずなんですけど、そういった中でどうして減額をされているのかというのと、この2つの部分で予防と介護住宅の部分の違いというのはどういうものがあるのか、教えてもらえますか。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。西川介護健康課長。

○介護健康課長（西川一男君） お答えいたします。408ページ、居宅介護住宅改修費、隣の410ページの介護予防住宅改修費でございますが、平成24年度の当初予算の計上につきましては、過去の推移等を見まして予算計上したわけでございますけれども、この予算計上額につきましては、別に比較いたしますと、減額となっておりますけれども、過去の実績に基づきまして推移を見まして計上した額となっております。また、この違いにつきましては、408ページのほう、介護サービス等費につきましては、要介護1から5までの方に対しまして居宅介護住宅改修費となっております。

続きまして、410ページの介護予防住宅改修費につきましては、要支援1、2の方に対しまして介護予防の住宅改修費となっております。また、特に410ページの介護予防の住宅改修費等につ

きましては、例えば市で行っております福祉事業の中の見守り便事業、配食サービスの事業等によりまして、予防事業等によりまして、認定した数につきましては、要支援者につきましては横ばいで推移しているところから、介護予防事業の効果も少し出てきているのではないかと考えております。以上でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。磯野議員。

○1番（磯野典正君） ありがとうございます。そうしましたら、410ページの介護予防住宅改修費の中の説明のほうには出てなかったもので、細かく昨年どんな工事をされているのか、何件ぐらいあるのかとかというのが、もしわかりましたら、教えてください。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。西川介護健康課長。

○介護健康課長（西川一男君） 410ページのほうの介護予防サービス等諸費の住宅改修費につきましては、該当になるものにつきましては手すりの取り付け、段差の解消、滑りの防止、引き戸への扉の取りかえ、洋式便器等への取りかえ等が主な住宅改修の支給対象の工事となっております。また、件数等につきましては、減額してありますけれども、若干でございますが、これにつきましては、国保連合会からの情報に基づいてきますので、金額でしか出てこないんですけども、金額につきましては申請件数の減ということで減少しておりますので、またこれにつきましては平成24年度中に件数が増えてくる場合につきましては、また補正等で対応したいと考えております。以上でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。土屋議員。

○13番（土屋 元君） 私からは議案第21号 平成24年度勝浦市水道事業会計予算について、質疑をお願いいたします。ページ数よりも、まず1点目は、全般的に言えることなのですが、水道ビジョンに基づいて事業をスタートするというので、今回の水道事業予算が提案されています。これで、ビジョンの大きな目標というのは、安全で安心な水道用水を安定して供給していく。安全で安心、安定、会計は企業会計。企業会計って、企業はどこでもおいしいものを安く、良品質を安く、できるだけ廉価で、企業会計なので値段がついて回るんですよね。収支の中で利益を出して行って、次のまた改定に行くと、どちらかというと企業の会計を採用していて、そこに今回ビジョンでは安全、安心、安定と。安い価格というものはどこにもうたわれてない。今、千葉県議会においても、昨年12月議会、そして今年度の2月議会、今やっている最中の代表質問等々、あるいは千葉県12月議会で例の県営水道の値段と山武郡市、あるいは南房総広域水道企業団との値段の格差、これはおかしいんじゃないかと。できるだけ統合して、県内の皆さんに安定した安い、おいしい水を供給すべきじゃないかという中で進めております。そういった中で、まずお聞きしたいのは、水道ビジョンに基づくという中で、廉価対策への取り組みについて県の動き、統合問題の進捗状況と、県のほうではなかなかスピードアップしてなくて、この5年間、膠着状態であるという中で、非常に辛辣な言葉も県議会で飛び交っております。そういった中で、常にディスカッションするときに県水道の値段と最も高い勝浦市の幾らという値段が対比されて論議されているというのが、今、県議会の状況であります。そこで常に一番高いとされている勝浦市の水道料金について、安定して安全で、安心な、できるだけ安くなれるような取り組みについて、今後どのようにしていくのかについて、まずお聞きしたいと思います。

2点目は、459ページの浄水場運転管理業務委託料6,400万円ということになっています。そ

れと、その業務委託と関連の中で、勝浦市の基本計画、前期について、直営方式をとるのか、委託方式をとるのか、大きな課題になっていますので、それは基本計画でまだまだ。というのは、100%水道事業については委託会社に任せるというのを選択肢、今は一部委託ですよ。そういった中で、佐野浄水場の実際のそういう業務は、何%委託なのか。部分委託なのか、あるいは全部委託になっていくのかという中での見通しをお聞かせ願いたいと思います。以上です。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。藤平水道課長。

○水道課長（藤平光雄君） お答えいたします。水道ビジョンの中に載っております安心・安全、また安くという基本的な考え方、これは示してあるとおりでございまして、私どももこのビジョンの達成に向けて動いているというところでございます。

まず、県営水道の水平統合の話、これは出て年数が結構経過しております。ですから、議員が今、言われましたとおり、停滞ということとなっております。その一つが、今、千葉県では水道料金の高料金対策ということで独自に県が補助している制度がございます。それと統合をかける上では、その補助金を利用した中で受水費を落とし、トータルな値段を下げっていく、そういう考えを主に動いております。ですが、実際に勝浦市は現在、補助を受けておりませんけれども、この安房・夷隅地区の中で鴨川市と勝浦市以外はすべて補助を受けている状況でございます。ということは、受水費が安くなりましても、水道事業の単体会計とすれば、逆に高くなっていくと、試算の中では出ております。そういう中で、どうしても進みの悪いという状況が発生していると考えております。

また、もう一つは、昨年度の3月11日の東日本大震災、これは県内でも浦安とか液状化とかいろいろな中で災害を受けております。そういうことから、県の水政課のほうもそっちに重きを置いた面もありますし、結果としておこなっているという状況だと思っております。

今後、どのようにというのがありますけれども、勝浦市の水道事業をとりますと、どうしても給水量の低迷というか、落ちていると。そういう中で、どういう経営していったらいいかということになるかと思っております。そういう中で、委託の問題等もありますし、また、老朽化している施設の改修、補修、また布設替えも含めて、施設の建て替え、そういうものをいろいろ含んでございます。ただ、水道事業と申しますのは、先ほど皆さん言われましたように、収支がバランスとれなければ経営できないと。そういう中でいきますと、どうしても収入が落ちれば資本投資、建設投資もできない、そういう企業会計のからくりと申しますか、収益が上がらないなら投資をしたらどうするんだ。赤字になるでしょう。そういうものはだめだというふうになっています。ですけど、これからはいろんな面でやっていかなきゃいけないですけども、料金を下げるのも一つでございまして、下げられないのであれば、高いと言われておりますけれども、今のこの料金を維持していく、それも一つの経営の考え方じゃないかなと思っております。ただ、なるべく経費がかからない、効率的な運営の仕方、例えば、施設の統廃合、また委託のさらなる追加とか、そういうもので収支バランスを保ちながら赤字経営にならないようなやり方をしなきゃいけないんじゃないかなと思っております。

また、佐野浄水場の委託の話が出ておりましたけれども、今までは松部の浄水場も運転しておりました。そういう関係で、実際、浄水場の職員3名、佐野につきましては委託ということでやってございました。昨年10月でとりあえず3カ年の契約の切り替えということで、あわせて松部を休止したということで、松部にいた職員を佐野に10月から送りまして、今まで全面

的にやっていただいていたものを日勤だけは職員がやって、夜間と休日の勤務につきましては委託ということで、現在はやっております。ただ、4月から佐野につきましては、全面委託ということで変える計画でございます。と申しますのは、私どもの職場の中と、一般会計との人事交流があれば委託も進められる状況でしたけれども、一般会計のほうでもそういう配慮等がございます、今回、そういう委託の推進ができたという状況でございます。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。土屋議員。

○13番（土屋 元君） ありがとうございます。廉価への取り組みという中で、これも勝浦市の水道事業は昭和11年から供給を開始ということで、古くから、早くからやったということになるのかということで、いろんな維持するための施設が老朽化してきたと。そこで今、課長が廉価への取り組みについて、県の高料金対策云々についても留意されているが、勝浦市は導入してないというお話だと思います。議員になる前は民間会社に勤めていまして、水道というビジネスは勝浦市は非常に高い、大幅な値上げはされる。全国の水道料金の比較をすると勝浦市は一番高い。高さを制限するというか、予算上つくるときに高くても、私どもの努力ではどうしようもならないと。節水をするというけど、ビジネス、サービス業の場合、お客様に節水をお願いする、お風呂に入っていたかかないようにするわけにはいかない。勝浦市も恐らく、観光立県、観光都市として市長が進めていると。旅館、民宿、ホテル、これは水道、井戸を使っていれば別ですけど、水道使っているところは、そこは水道料金が経営に大きくのしかかる。水道事業が企業会計を持っている面というものは、廉価なもの、これは一般市民もそうですし、ビジネスをやっている経営者、特に観光でやっていこうという人の場合は、当然、井戸水と水道水を使い分けている状況とか、そういうものを水道課、把握しているわけじゃないと思いますので、だから、そういった中で一部、値段が上がったときに、井戸を掘ろうという動きもありましたけど、南部から水をもらって、少しは安くなっていくのかなという期待感の中でそういうこともしてない。ビジネス上でも経営を非常に圧迫しているんじゃないかという面で、廉価に対しての取り組みというものはなかなか真剣に取り組んでいただかないと。今回、長年の勝浦市の未給水地域の問題が平成24年度から3地区でスタートしているということも相まって、そういった取り組みの中で、ただ、交流人口、定住人口を増やすといったときに、都会からの多くの人たちは水道が安いところへ来ますから。水道だけじゃないんですけど。ただ、あくまでも勝浦市の水道は高いということが定説になり過ぎて、定住、移住に結びつかないということも大きな懸念であります。現実にはそういう声を聞いています。そういったことを含めると、廉価への取り組みというものについて取り組んでいかなければいけないと思います。

今回、水道ビジョンで廉価の云々とうたってあるみたいなことを言われてあっても、この基本、概要だとか、そういうもので安全と安心と安定しかないです。廉価なんて言葉が入ってないのです。だから、いかにしてその安全で安心、そして安定しているというのは当たり前の話なんです。問題は廉価、高ければ高いほどいいという話じゃないですよ。厳しいですよ、水は命ですから。そういうことを含めてお願いしたいというのと、もう一つ、委託業務について、個人的に南部の企業団体が郵便局の前にあったときに、大多喜ダムの問題はどうなるのかというときに勉強に行きまして、特に技師長から、土屋さん、夷隅川の水質というのは一番かかるんだよと。これについての安全対策について、それだけの機械を配置していればいいけど、配置してないと。民間会社に委託するのはいいけど、民間のノウハウは、今、全国で水道事業の

中で委託しようという動きがあるから、まだ人材がそろってないのに、そういうふうには全部委託しちゃおうと、安全な水に対して検証してなくてまずいよという中であつたんですね。だから、そういうことを踏まえると、それについて、今、課長が全部委託していくという中で、その会社が十分に安全に対応できるノウハウを持たれているところというのは、どういう担保をとられるのか。事が起きてから損害賠償で請求しますと、そういう話じゃないですよ。だから、あくまでもそのノウハウがあるものについてどうチェックしていくかということについて、今現在どういうふうを考えているかをお聞かせ願いたいと思います。以上です。

○議長（丸 昭君） 午前11時15分まで休憩いたします。

午前11時00分 休憩

午前11時15分 再開

○議長（丸 昭君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。藤平水道課長。

○水道課長（藤平光雄君） お答えいたします。佐野浄水場の全面委託に対して、現在の施設老朽化していると、そういう中での委託者で大丈夫なのかということかと思えますけれども、部分委託のスタートが平成17年ということで、まる7年経過しております。この間、私どもの職員と委託者と、お互いで管理してきたという中で、古い施設の対応の仕方、それについては十分私どもの職員のほうからノウハウについては伝授してございます。そういうことで、今ではほぼ完璧な業務がなされているものと思います。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。土屋議員。

○13番（土屋 元君） その業務委託について、平成17年度から、当然、廉価への取り組みの一環として直営の職員の業務を委託されたということでもありますので、その平成17年度からの節減効果、委託に替えて幾らぐらい、直営でやれば、例えば3,000万円かかったのが2,000万円になったとか、そういうような数値的なものがあれば、教えていただきたいというのが1点であります。

それと、私が企業団の技師長から聞いたときには、非常な懸念と夷隅川の水質の悪化が激しいので、それに相応した機械を入れていけば安心できるんですが、今の、どちらかということ人間のノウハウに頼るような仕組みというものは、なかなか危険ですよというサジェスチョンをいただいたものですので、今、課長がほぼ完璧なんてことを言って、安全に対するあれは本当にいいのか。もう少し謙虚であつて、自然の猛威と、自然というのはものすごく恐ろしいものですから、それに対して謙虚になるべきであるかな。安全に対して十分。

そういうことと、廉価への取り組みについて、ビジネスに影響するものもありますし、一般家庭もありますので、これについては市長のほうに県という中で、今の公共料金対策の変形バージョンでも、あるいは安くするための水平統合というものについて積極的に県のほうに掛け合っていたかどうかということについて、お考えか、含めて答弁していただきたいと思います。以上です。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。藤平水道課長。

○水道課長（藤平光雄君） お答えいたします。委託と直営による経費差額といいますか、人件費の比較でございませぬけれども、詳しい資料はここにはございませぬけれども、概略で申し上げた

いと思います。

まず、委託に入る前、直営でたしか21名、これは水道課全体でございますけど、おったかと記憶しております。現在が13名ということでございます。当時、委託に走るときに、私どもが支出している職員1人当たりのもろもろを含めた人件費、これが約1,000万円弱という計算でございました。そういうものと民間での人件費を比較いたしますと、どうしても、そのような高い経費は委託会社のほうは見積もりの中では支出してなかったということで委託に踏み切ったと。そういう中で、委託差益はあったのではと思っております。

それと委託業務の安全性でございますけれども、運転監視業務ということで委託かけております。ということは、施設の稼働するための安全整備、これは市のほうで行うという中でございまして、委託業者ほうで普通に運転開始業務ができないというようなことは、まずないというように、私どものほうで事前に連絡をとりながら、機械の具合等聞いて補修し、通常の段階での事故等は極力なくすという方向で動いておりますので、そういう面からすれば、設備面では大丈夫じゃないかと思っております。以上です。

○議長（丸 昭君） 次に、猿田市長。

○市長（猿田寿男君） まず、水道料金が高いというようなことで、その負担軽減の必要性というのは十分認識しております。前にもご答弁申し上げましたけども、平成24年度、防災対策等の、これから保育所の再編統合、調理場、小中学校の耐震、改築等々の費用がありますので、現時点では一般会計からの繰り出しは非常に難しいということでございます。

高料金対策ということで、県のほうでいろいろ補助金制度があるわけでもございまして、それを活用したいということは十分思っておりますけれども、今、県のほうの県営水道、県水と各市町村で持っている水道事業体との統合、これを10年来やっております。私も県庁にいたころは、その委員でございました。これにつきましては、県営水道が千葉市から東葛方面、非常に人口が急増しているといえますか、人口集中地区でやっていますので、県営水道がものすごい安い。片や高い。結局、高料金対策ということで、県はたしか30億円程度でございまして、その財源措置をしているというのが県でございまして、これは千葉から以西の各市町村の説得、説得ということは料金が高くなる、県営水道が高くなるということになりますけれども、そういう説得が現実にはなかなか難しいということでございまして、私どももこれから県のほうに機会あるごとに、そういう要望はしていきたいと思っております。だから、とりあえずそういう暫定的な措置として、高料金対策を活用するかどうか、一般会計から繰り出し、同額、県のほうからその補助金をもらえるかどうかということでございまして、先ほど申し上げましたけども、現時点ではまだ厳しいというふうに、負担軽減の必要性というのは十分認識しております。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。渡辺議員。

○5番（渡辺玄正君） 議案第18号、国保についてでございますけれども、この大綱において概要の中で経済状況、また医療制度の改正等によりまして、この国保税の負担が国民に大きいのしかかっているというふうに見ておるわけでございます。私、必ずしも当市にあっては、受診者が大幅に増えたというわけではないのではないかとこのふうに見ております。

そこで、具体的に当市の受診者の推移、二、三年でも結構でございますから、この受診者数の推移、また、高額医療の状況、当市における国保の予算における構成率、これは本年度も

22.2%、昨年も決算予測で22.2%、構成率は確保されているわけですがけれども、この3年間、5年間ぐらいの構成比、何%になっているのか。

もう一つは、国保税の当市における滞納繰越金が総額どの程度になっているか、その点についてお聞きさせていただきます。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬市民課長。

○市民課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。まず、1点目の受診者数の推移ということですが、被保険者につきましては一般退職で7,000名強ございます。そのうちの受診者につきましては、平成22年度、一般被保険者ですけども、延べで月平均7,000件、今年度、平成23年度に入りましても7,000件で、若干減少しております。

次に、高額療養費でございます。高額療養費につきましては12月補正予算でも追加させていただきました。近年、新生物であるとか、脳血管疾患、精神障害、高血圧症等々、大変多くなっておりまして、例えば、昨年の3月から12月診療分を見ますと、10カ月の間に100万円を超えたレセプトが144件ございました。その中で一番高額なのが633万円ほどでございました。そのうちの保険者負担分7割を原則払うわけですけども、こういう事例もございました。ちなみに、70歳代の男性で心疾患ということになっております。そのほか、男女とも、年齢はまちまちでございますが、10カ月間で144件の高額なレセプトが出てきております。

構成比率でございます。国民健康保険税の構成比率になりますと、保険税で平成23年度が22.2%、平成24年度当初におきましても、率では同様の構成比22.2%、2割強の予算総額に占める割合となっております。

国保税の対応ということですけども、市、保険者とすれば、月1億3,000万円、6,000万円支出することになります。被保険者からすれば、保険税は安いにこしたことはございません。私どももそれは念頭に置いてやっているわけでございますが、保険者も財政危機でございます。まして基金がございませんので、財源の根幹となる保険税につきましては、皆さんにも負担を強いるといえますか、お願いしまして、現行の税率で確保に努めていきたいと思っております。以上でございます。

○議長（丸 昭君） 黒川税務課長。

○税務課長（黒川義治君） 保険税の徴収状況でございますが、平成23年度はまだ実績出ておりませんが、平成22年度分の滞納繰越金分につきましては3億8,000万円程度という状況がございます。以上でございます。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。渡辺議員。

○5番（渡辺玄正君） ありがとうございます。この構成率が22~3%という状況のようでございます。細かくはもうちょっと下がって見てみるのもいいかと思っておりますけれども、構成率がこれだけ負担しているということは、こちらには収納率が低迷しているというようなことが書かれておりますけど、構成された数字が確保できているということは、収納率が低迷しているとの整合性がどんなものかというふうに思うわけでございます。私は経済状況の社会情勢ということの影響があらうかと思っておりますが、こちらにも書かれておりますが、抜本的には医療制度の改正によることから、負担というものが影響されているのではないかと思うわけでございます。昨年の平成22年度が1人当たり医療費が31万3,132円。これが平成15年度から比べると、1人当たり9万3,468円、医療費にかかっている。当市において、先ほどの受診者数等をかながみますと、

被保険者は多少減っているわけでございます。そういうところで、この1人当たりの負担が大幅にここに数字として増加しているということの、これは1人当たりの医療費が必ずしも増えている。これは制度上からくるものではないかと考えているわけでございます。これは制度上ということになれば、当市はどうしようもない。制度の上にとって運営しなくてはならないわけでございますから、仕方がないのですけれども、そこで市長にお伺いいたしますが、諸外国においてはすべてではありませんけれども、医療費は全額国負担というような国もあるわけでございます。この医療制度上の負担というものが、こうして国民の負担増を強いられていくというような状況にあるならば、全国市長会、また県内の市長会もあると思いますが、そのときに応じて、この国民の負担の国保税の負担がどこに上がってきておる原因なのか、ひとつ研さんされまして、大きく言えば、医療費というものは国が負担して、国民の医療は無償にするというような啓蒙をしていただけるようなお気持ちがあるかどうか、市長にお伺いして終わります。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 国民の医療費が本当に年々上がっているということで、これはご案内のとおり、高齢化社会でもありますし、また、10年前に比べて医療の機器等もあるでしょうし、また薬等も医薬品なんかも新しいものが出てきて、そこら辺も高額の医療につながっているというようなこともあろうかと思えます。これにつきましては、日本はすばらしい、世界でもすばらしい国民健康保険ということで、全国民がだれでも均等に受診を受けられるということで、これはアメリカなんかとは若干制度が異なるということであろうかと思えます。

この医療費が上がってということで、そこら辺のものの財源をどうするかというようなことで、今、社会保障改革と税の一体改革もやっておるわけございまして、ここら辺を北欧型にするのか、そこで消費者をどうするかというようなこともあろうかと思えます。いずれにいたしましても、この医療費はこれからもどんどん増え続けてくる。国保財政もなかなか厳しくなってくるというような傾向、推移、こういうのは十分予測できるわけございまして、これは1市町村だけではなくて、国、県、市町村、それも全部あわせて、これをどういうふうに解決したらいいだろうかということが、今、求められる課題であろうと思っています。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。寺尾議員。

○12番（寺尾重雄君） まず、直営診療所全般について再度、ご質問します。あとは水道全般から、高料金対策の問題で質問します。

まず、直営診療所、先ほど前段者、前々段者から、実際に診療報酬が700万円足らず減っている。この見込みの予算立てが前年度とこんなにかげ離れたのかをご説明願いたいと思えます。

その中で、繰入金が一般会計から2点、繰り入れられているお金が年々3,000万円近くあるんですけど、今年度予算としては3,700万円見込み、421万円、事業勘定のほうから入れている。この診療所に関して、毎年毎年繰り入れて、僻地医療としての病院だということであれを立て替え、償還金も利子割を踏まえまして、3,000万円近くだったのですが、あるんですけど、返済過程におきまして、これをあと何年かけていくか。実際、僻地医療と言いながら、私の議員活動の中でも、これが果たしてどうだったのか、再度検証するために質問させていただきたいと思えます。

当時7,000万円からかけた診療所、それは地域住民にとって総野地区、上野地区も一部かかる

中で、償還を踏まえての今後の勝浦市の方向性がどうあるべきかをお伺いしながら、この辺をご回答願いたいと思います。

水道事業に関しましては、確かにこれは事業的なもので資本と支出の中で水道事業として行われる中で、ここに利益余剰金2億6,500万円、その中でこの事業といたしまして、資本的支出の中で資本的収入が7,500万円、890、431の中であるわけですが、そこに事業費だと思っただけで、ここに3億1,300万円抱える中で、差し引き考えていきますと、確かにこの余剰金の問題というのは、差し引いた中の事業計画というものは見受けられるんですけど、その中でもこの水道事業といたしまして、今回、私が議員となったときから常に50%上がっているというのは、皆さんの前で言ってきました。それには29%と15.8%、そういう水道料金の前に8%上がって、とにかく50%近い水道料金が平成11年ぐらいから上がったと思うんですね。実際、勝浦市、県下でも高い。市長答弁でも、今、防災、いろいろな事業の中で市長も考えているという答えはいただいているんですけど、県営水道、先ほど土屋議員からの質問の答えも当然わかっております。ただ、高料金対策の問題としては、市民の負担を、その高料金入れたものが返ってくるのであれば、差し引きプラマイゼロであれば、市長も何とかしてやりたいと思う気持ちがあれば、この辺を来年度とは言わず、早急にできないのかと。戻ってくるお金ですから、戻ってくるというか、入れた分を県のほうの返してくれるのであれば、県営水道まで持っていくことが大変であれば、未給水地域のほうも事業としては、私の伺っている範囲では、今年度、市野川、大楠に3本入れて、3本の事業から何年がかりか、四、五年かけてやるということも聞いておるんですけど、そういう中でも未給水地域の解消をしていくのであれば、未給水地区の方々の理解を得ても、健康保険の問題からいろんな面で市民は逼迫している中であるのであれば、この辺をひとつお願いできないか。市長、最後の答弁でいいですけど、とりあえず、この辺の事業の中で、共産党もさんざん言って、私も児安議員と同時に議案を一緒になって否決してきたのは水道料金の問題で、私も一応、小さな公約的なものもあるんですけど、そういう中での話の中でありますから、この辺のことを踏まえ、課長、説明をお願いします。以上です。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬市民課長。

○市民課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。直営施設診療勘定の中のまず1点目、収入が減っている理由ということでございます。確かに診療収入で前年比706万3,000円減少しております。前段者に答弁いたしましたとおり、過大見積もりということであったわけなんですけど、外来収入のうち各種の予防接種収入につきまして、インフルエンザ等の関係もありましたけども、460万円ほど多かったというような数字になっております。診療報酬収入のうち各種予防接種収入を多く見込んでしまったということで、実態は変わっておりませんが、結果的に当初予算比で706万3,000円減少ということになります。

次に、繰入金でございます。平成24年度当初予算におきましては、一般会計繰入金3,330万円、もう一点が事業勘定繰入金が421万6,000円、合わせまして3,751万6,000円計上してございます。このうち事業勘定繰入金につきましては、僻地ということで国民健康保険事業勘定を介して国からの補助金を繰り入れるものでございますけども、一般会計繰入金につきましては、歳入が歳出に対して不足する分を見込んで3,330万円繰り入れるものでございます。ただし、年度末になりまして収支のバランスを見据えて、一般会計繰入金を精算するような手法をとっておりますので、現時点はこれは予算ということで、決算時においては多分、減少するのではないかと

考えております。

3点目の新しい施設の償還金ということでございますけども、診療所の整備事業といたしまして3,370万円を3年据え置き、17年償還で2本借り入れております。1本が2,210万円、もう1本が1,160万円、利率が1.7%、3年据え置き17年償還でございます。

平成23年度でこの据え置き期間が終了したために、平成24年度から元金の償還が開始されます。元利合計で271万5,000円になります。それとは別に医療機械器具の整備事業で1本を借り入れております。借入額は610万円で、利率が0.7%、1年据え置き5年償還を、この医療機器につきましては、平成25年度で終了します。前段の診療所施設整備事業の2本につきましては、平成24年度から元利が始まりまして、平成37年度まで償還することになります。1年当たり271万5,112円でございます。私ほうからは以上でございます。

○議長（丸 昭君） 次に、猿田市長。

○市長（猿田寿男君） 水道高料金対策の関係でございますけども、現時点ではということで、先ほどご答弁申し上げたとおりでございます。ただ、いろいろ議員方からいろいろなお質問が出たり、また要望、市民の要望というようなことも考えますので、これから財源の見通しを深く深く検討し直しまして、もう一回検討したいと思います。

ただ、今時点では、先ほど申したとおり、今年は厳しいかなという感じは持っておりますけども、深く深く財源の見通しを財政課長と十分詰めたいと思います。

診療所の今後の方向性というようなことでもございましたけども、これにつきましては、過去のいろんな合併の経緯等もございますし、また、面積的なエリアも広うございますので、地域の皆さん方が、そこにあるということは非常に利便性もありますので、今のところは存続する方向でということで考えております。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。寺尾議員。

○12番（寺尾重雄君） 市長から議員の意見、住民の意見を考慮しながら、深く深く考えてくれることには、そういう答えをいただけるということは本当にうれしいことだと思います。勝浦住民は常にこの問題を抱えてずっと来ているわけですね。特に共産党はそればかり言っているのかと思うほど、来ているわけです。そういう中で、市長、実際、国においても、JRに、また今回の東電にも、日航にも、財源入れているわけですよ。そういう面から、市長もわかっていることを私が市長に説法なんかできる問題でもないんですけど、ただ、高料金を入れた分を返してもらえるとこの感覚であれば、鋸南が5%下げた。そういう中であれば、市民は非常に喜ぶのではないかと、また議員各位も、今回やってくれてよかったんでないかという思いがあるのかと思うんですね。そういう面で、ぜひ市長の言葉を我々も信じながら、議員活動をやらせていただきたいと思います。

藤平課長もこの議会で退職される中で、昨日からの一般質問の中でも、民営に移すのが企業として一番方向性があるというのを耳の中に受けたものであるわけです。そういう中で、先ほど来、佐野浄水場の問題で松部の浄水から人員をこちらへ、土屋議員が聞いていただければよかったんですけど、対費用効果でどこまで努力されているのか。私が質問する話なんですけどね。

未給水地区が三、四年かかるというのは私の中でも理解しているんですけど、どのくらい、どういう工程で、ビジョン的にどうしていくのか、そうすることによって、勝浦市の水道事業

はほぼ100%に近い形で完了しながら、市長も高料金も十分考えていただける中で、完成の方向に向かっていくのではないかと理解するところなんですけど、藤平課長も水道には長い尽力を尽くされてきている中で、その辺のことを我々に伝えていってもらって、我々の議員活動の今後の水道に関しての参考にしたい。

市民課長、市長は今、つくったばかりでもあるし、地域医療の問題を踏まえても統廃合、また、それをなくすこともできないというので、直営診療所としての見込み違い、インフルエンザで460万円ぐらい外来が増えているけど、トータルでは結果的には700何万円収支計上の中で、今年度予算との比較であるんですけど、実際の話、診療所としての運営の問題点というのは、繰入金で入れるという話は常にある中で、この診療所がその地域の人間はそこに通うのでしょけど、そういう面で外来患者は減っているのではないかと考えるわけです。その運営に関しても、近くには国吉病院、塩田病院、亀田病院というところがある。インフルエンザ関係はそこでも対応できるんですけど、私は御宿のツダ病院に行くこともあるんですけど、近くであれば、そこを利用するのが人間の感覚ですから、それは理解するんですけど、その辺での診療所としての方向性というか、営業的な問題点というのはどうなのか、お答え願います。以上です。

○議長（丸 昭君） 答弁を求めます。佐瀬市民課長。

○市民課長（佐瀬義雄君） お答えいたします。非常に難題なんですけど、確かに直営診療所ということで収支、収入が多ければ、端的な話、もうかりますけども、基本は近くに公共的な医療機関、あるいは私設の医療機関がないということで、総野地区を中心とした上野、一部総野地区、車社会ですので、場合によれば市内全域、それらの地域に住まわれる住民のための医療福祉ということになるかと思っておりますので、人件費がかなり高くなっております。看護師も不足しておりますし、医師についても鳴海氏という医師が在中していただいておりますが、非常に評判がよろしいということでほっとはしておるんですけど、収支がなかなか追いついていかないのが現状でございますので、一般会計から予算に計上した額をもらって、毎年、地域のために診療所を開設しております。以上です。

○議長（丸 昭君） 次に、藤平水道課長。

○水道課長（藤平光雄君） まず1点目でございますけれども、委託化の推進によつての費用効果ということでございますけれども、平成24年度、今回、新年度の予算上げてございますけれども、この中だけで申し上げますと、まず、給料が前年約1,300万円、これが470万円に減ると。また、手当につきましても1,200万円から730万円に減ると。そういう中での人件費の減がございます。ただ、委託料が増えますので、これに対してどうなのかということになるかと思っておりますけれども、これは人件費だけの比較いたしますと、委託料で1,400万円ぐらい増えます。ですので、大幅な金銭効果というものは、引き算の中からは出ませんけれども、全体としての運営の効率化には寄与できるのではないかと考えております。

次に、未給水地域の工事でございますけれども、全体計画の中では平成24年度から27年度までの4年間を計画してございます。ビジョンをお持ちの方は、中に小さいA3版の図面がございますけれども、あの中に工事概要等があるかと思っております。概算で総延長で約12キロ程度です。総予算で約4億円ということでございます。言いかえれば、年に1億円程度ずつ4カ年で工事を終わらせたいということでございます。

ただ、全体の中で、私どももこんな余裕のある資本収支じゃございませんので、未普及区域の解消を図る中で、逆に石綿セメント管の布設の規模を減らすと。そういう中で、全体で収支のバランスがとれるような予算立てをしてございます。

また、ここの水道管どうなんだというふうな質問でよろしいのでしょうか、最後。先ほど来申し上げましているとおりの、需要の低迷に伴う給水収益の減、そういうものを頭に入れながら、今後、事業計画を立てていかなければいけない。そういう中で、一般質問のときも岩瀬議員に対しても申し上げているかもしれませんが、身の丈に合った経営を心がけて、経費は一番かからないように考えながら経営していく、そういうやり方を今後もある程度の期間、していかなければいけないのではないかなと思っております。以上です。

○議長（丸 昭君） ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（丸 昭君） 以上をもちまして各会計予算の質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第17号ないし議案第21号、以上5件につきましては7人の委員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することにしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（丸 昭君） ご異議なしと認めます。よって、本案の5件につきましては、7人の委員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決しました。

ただいま設置されました予算審査特別委員会の委員の選任につきましては、勝浦市議会委員会条例第5条第1項の規定により、板橋 甫議員、岩瀬洋男議員、鈴木克己議員、土屋 元議員、戸坂健一議員、根本 譲議員、藤本 治議員、以上7人の議員を指名いたします。

請願・陳情の委員会付託

○議長（丸 昭君） 日程第2、請願・陳情の委員会付託であります。

今期定例会において受理した請願・陳情は、お手元へ配布の請願・陳情文書表のとおり、所管の常任委員会へ付託いたしましたから、ご報告いたします。

休会の件

○議長（丸 昭君） 日程第3、休会の件を議題といたします。

明3月10日から20日までの11日間は、委員会審査等のため休会といたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（丸 昭君） ご異議なしと認めます。よって、3月10日から20日までの11日間は休会するこ

とに決しました。

なお、各委員会は、会期日程表に基づきまして付託事件の審査をお願いいたします。
3月21日は定刻午前10時から会議を開きますので、ご参集を願います。

散 会

○議長（丸 昭君） 本日はこれをもって散会いたします。

午後12時02分 散会

本日の会議に付した事件

1. 議案第17号～議案第21号の上程・質疑・委員会付託
1. 請願第1号、陳情第1号の委員会付託
1. 休会の件